

## 第12回アジア太平洋環境会議（エコアジア 2004）議長サマリー （仮訳）

2004年6月20日 鳥取県米子市

### はじめに

1. 第12回アジア太平洋環境会議（エコアジア 2004）が、環境省、鳥取県、米子市の主催により、2004年6月19～20日に、6名の大臣を含む20か国の政府高官及び13国際機関の代表者を始めとする多数の参加を得て、鳥取県米子市において開催された。
2. 本会議の目的は、アジア太平洋地域における持続可能な開発にむけた取組、特に持続可能な開発の実現のために最も重要な取組のひとつである環境教育について評価すること、及び持続可能な開発について同地域の閣僚級の参加者間で率直かつ形式にとらわれない議論を行う機会のひとつとして、地域における協力の方向性について討議することであった。これらの目的に沿って、以下のような議論が行われた。
3. 会議の議長は小池百合子環境大臣が、副議長はマレーシアのアデナン・サテム・マレーシア環境天然資源大臣及びベトナムのマイ・アイ・トゥック環境天然資源大臣が務めた。
4. 本会合では、まず小池大臣から、持続可能な開発のための教育の10年、2005年に開催される3R(リデュース(削減) リユース(再利用) リサイクル)閣僚会議、環境技術、2005年の愛知万博についての取組について紹介があった。続いて、鳥取県の片山善博知事から鳥取県における環境にやさしい政策と取組が多数紹介された。さらに、クラウス・テプファー国連環境計画(UNEP)事務局長が、持続可能な生産と消費パターンの実現における技術及び人的資本の活用の重要性について述べた。また、事務局長は、アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)とアジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト(APEIS)がこれまで大きな成果をあげていることを評価し、UNEPがECO ASIAや他の地域的な取り組みとのより一層の連携を図るべきであると強調した。

## **セッション1：環境教育**

5. 環境教育をテーマとしたセッション1の冒頭では、鳥取環境大学の加藤尚武学長が、様々な文脈における持続可能性について基調講演を行った。加藤教授は世界が合意してほしい点として、(a) 枯渇型資源から再生型資源への転換のスケジュール、(b) すべての生物種を絶滅から守るための対策、(c) 廃棄物を分解し、安全に管理するための国際的な協力体制を挙げた。
6. 基調講演に続いて、エコアジア会議の前日の2004年6月18日に開催された「環境教育シンポジウム in とっとり」の結果について、加藤修一環境副大臣から報告があった。同シンポジウムには、1000人以上が参加し、環境教育に関する地域の取組が多く報告された。また、「持続可能な開発のための教育の10年」の推進において、地域のイニシアティブと国際的なプロセスの関係が重要であることが強調された。
7. 続いて、鳥取県での優れた環境保全の取組の3例について、市民団体や企業の代表から紹介があった。具体的には、中海こども水辺サミットの環境問題について学ぶ体験学習、トトリネットの名水とどんどんぐりといった地域の資源の活用事例、エコマ商事によるビオトープやリサイクル材を利用した環境改善の革新的な取組について発表があった。
8. エコアジアの参加者は、政府だけでなく、持続可能な開発に向けて、企業やNGOの環境保全に取り組むことが重要であると強調した。参加国からは、環境教育のプログラムが既に初等、中等、高等教育の課程に組み込まれている例が報告された。また、教員の研修や地域のイニシアティブが環境教育の推進が重要であることが強調された。さらに、様々な分野の取組を調整するための国家戦略の策定が、環境教育の効果を持続させる上で重要であるとともに、アジア太平洋地域において、環境教育の経験や手法の共有と交換がより強力に推進されるべきであることが参加者から提言された。

## **セッション2：持続可能な開発サミットの成果の具体的な実施**

9. セッション2では、エコアジアが開始した二つのプロジェクトである (a) アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED) と (b) アジア太平

洋環境イノベーション戦略プロジェクト（APEIS）の進捗状況についての報告及び議論があった。

10. APFED 第 1 次案とアクションプラン案の要点が報告された。参加者は、アジア太平洋地域において持続可能な社会を構築する必要性を強く認識した。この点から、参加者は第 1 次案に含まれる主要な提言を強く支持した。参加者はさらに、提言とその具体的な実施手法とを有効に結びつけるものとして、APFED アクションプランを支持した。APFED の提言は、持続可能な開発に向けた取組を進めている政府、市民社会、国際機関との協働によって、一步一步実施されるべきであることが強調された。アジア太平洋地域の大臣が APFED の提言の実現に向けて、強い政治的意志を持ち、リーダーシップを発揮することが強く求められた。
11. さらに参加者は、APFED が多様な主体との協力において成功を収め、その政策の分析と提言に市民社会の声を十分に反映していることを評価した。参加者は、アジア太平洋地域において、APFED が独自の位置を保っていると指摘し、地域内の他の主体や機関に革新的な提言を提供することによって、「知識管理」と「イノベーションの促進」センターとして、持続可能な社会の実現に向けた貢献を続けていくことに対し、強い期待を表明した。
12. APEIS に関しては、(a)統合的環境モニタリング(IEM)、(b)統合的環境アセスメント(IEA)、(c)革新的戦略政策オプション研究(RISPO)の3つのサブプロジェクトについて、過去2年間の報告が行われた。参加者は、3つのサブプロジェクトが素晴らしい成果をあげたことを評価した。また、地域内の多くの研究機関の間でのパートナーシップが、3つのサブプロジェクトの実施を通じて発展してきたことを評価した。さらに、参加者は、APEIS がミレニアムエコシステムアセスメントのような国際的な取組に対し、多大な貢献をしていることを指摘した。
13. 参加者は、持続可能な開発に関する政策を形成する上で有効な科学的分析及び政策オプションを提供するものとして、APEIS を強く支持した。また、同プロジェクトが政策妥当性を保つために政策立案者との関係を維持するとともに、その研究成果を能力開発に活用することを提案した。APEIS の研究成果を具現化することが重要であることから、研究成果を APFED アクションプラン案の知識に関する

イニシアティブの重要な要素として統合することを提案した。

14. 会合では、アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議（MCED）が 2005 年 3 月に、韓国で開催されることを認識した。ESCAP が、エコアジア、APFED 及び APEIS と MCED2005 間の連携と共働を図ることを強く提案した。
15. 参加者は、ヨハネスブルグサミット以来、地域レベルの活動の重要性が高まっていることを指摘し、アジア太平洋地域への APFED の貢献を歓迎した。APFED の重点項目、特に水問題、都市化、エネルギーが、CSD によって取り上げられている問題と一致しており、APFED が、CSD のプロセスに貢献していくことが期待された。また、アジア太平洋地域の持続可能な開発の促進のために、APFED の活動により得られた知見と経験を積極的に CSD 及び他の国際的組織と共有することが提言された。
16. これらの状況に鑑み、特にアジアの沿岸域及び太平洋島嶼国における、気候変動、地球温暖化及び海水面の上昇による影響の軽減のために、持続可能なエネルギー開発を通じた温暖化ガス排出対策が重要であると強調された。参加者はまた、「小島嶼国の持続可能な開発のための行動計画」の 10 年目のレビューの成功に強い期待を示した。
17. 参加者は、本会議を組織し、開催した日本国環境省、鳥取県及び米子市に対し感謝の意を表明した。

エコアジア 2004 議長  
小池 百合子